

# 社会福祉法人 いたみ杉の子

## 2022年度（令和4年度）事業・決算概要

### ＝内 容＝

- ①「社会福祉法人いたみ杉の子」の概要
- ②事業概要
  - ・法人本部（事務局）
  - ・施設支援部
  - ・地域支援部
- ③就労支援事業収支
- ④障害福祉サービス等事業収入
- ⑤委託・補助金収入
- ⑥利用者・職員の状況
- ⑦人件費の状況
- ⑧経営指標及び資産、負債状況



## ①「社会福祉法人いたみ杉の子」の概要

法人理念「誰もが住み慣れた地域で豊かに暮らし続ける社会」を目指す

### <法人の設立経緯>

「社会福祉法人いたみ杉の子」は、知的障がいの子を持つ保護者組織である「伊丹市手をつなぐ育成会」が、「自分達の子どもが住み慣れた伊丹市で暮らし続けること」を願い、そのための通所事業所や入所施設等を開設、運営する法人として、育成会自身の啓発や募金活動による資金を基に伊丹市の協力を得て1996年度に設立されました。

### <2022年度のトピック>

2007年度に開設した「サポートセンターいたみ杉の子」の大規模改修を行いました。今回の改修では、外壁塗装や防水等の基本改修に加え、入所施設の給湯設備や洗濯室、中庭の整備工事等の利用者への環境改善も行いました。



←外壁には法人キャラクター  
↓中庭にはウッドデッキを設置



### 「社会福祉法人いたみ杉の子」の主な事業経過

年度	主な事業
1996年度	法人設立（認可1997年3月16日）
1997年度	通所事業所「ゆうゆう」開設
2001年度	「地域療育等支援事業」を受託
2002年度	居宅支援事業「ヘルプゆう」実施※現在、廃止
2005年度	「伊丹市障害児タイムケア事業」を受託 ※現在、日中一時支援事業
2007年度	「サポートセンターいたみ杉の子」を建設 入所施設「ライフゆう」開設 通所事業所「フォーゆう」開設 相談支援事業所「ウィズゆう」開設 GH事業所「ウォークゆう」開設
2010年度	「阪神北障害者就業・生活支援センター」を受託
2013年度	障害児通所事業所「シーズゆう」開設 「ライフゆう」新作業棟を建築
2015年度	通所事業所「ジョブリンクゆう」開設 ※2020年度に「ゆうゆう」に統合
2016年度	法人独自事業「発達支援連携室」を開設
2017年度	障害児相談事業所「リーフゆう」開設
2018年度	通所事業所「ホープゆう」開設
2019年度	GH「ガーデンハイツ杉の子」を建築
2021年度	GH「メゾン杉の子」を建築
2022年度	「サポートセンターいたみ杉の子」大規模改修

## ②2022年度の事業概要

- 2022年度も昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染防止を最優先とした事業進行となりました。しかし、さらに感染力の強い変異種の出現により本法人においても数回集団感染が発生し、利用者に対して通所休止や隔離対応などの措置を講じることとなりました。ただ、年度後半においては、国等が一定の条件下における感染防止策の緩和措置が行われるようになり、本法人においても感染防止を優先しながら地域交流事業等を徐々に再開する取組みを行いました。
- 一方、2022年度の主要な事業となる「サポートセンターいたみ杉の子大規模改修」については予定通り実施し、外壁塗装や排水工事もとより中庭、洗濯室の改修に加え老朽化した入所施設の給湯設備入替工事などを行い利用者の生活環境の向上に寄与しました。
- 次に、2023年度からの第5期経営計画については、伊丹市をはじめ法人外部の関係者の参画を得た「策定委員会」を設置し、課題ごとの検討を重ね、2027年度までの5ヶ年計画として策定することができました。
- 最後に本法人における社会貢献や地域支援事業については、発達支援連携室による分野ごとのネットワーク事業や公開研修等を継続して実施した他、あらたな制度に基づく「虐待防止委員会」の設置をおこないました。

## 法人本部（事務局）

### <法人運営会議等の状況>

- ・理事会 5回  
(うち1回は書面決議)
- ・評議員会 2回  
(うち1回は臨時評議員会)
- ・監事監査 1回
- ・評議員選任解任委員会  
※今期は開催せず
- ・経営会議 24回
- ・所長会議 12回
- ・安全衛生委員会 12回
- ・(新)虐待防止委員会 2回  
※障害福祉サービス報酬改定により設置が義務化

### <サポートセンターいたみ杉の子大規模改修>

改修においては利用者の活動、職員の就業環境整備も行いました（写真は、職員の休憩・談話ブース）



### <第5期経営計画の策定>

- ・目的：法人設立25周年を経て新たなステージにむけた目標の設定
- ・計画期間：2023年度～2027年度の5ヶ年

### <新型コロナウイルス感染防止状況>

- ・集団感染の発生（同時に5名以上の感染）  
4月、8月、12月の3回
- ・利用自粛（在宅支援）依頼：2回  
4月、8月 利用者・家族に向け要請
- ・第3回ワクチン集団接種実施  
12月11日に実施
- ・職員相互の応援体制の実施（8月）
- ・重症化等：利用者、職員ともになし

↓ 地域交流事業も再開  
(このいけ秋フェスティバル)



### <福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金の扱い>

国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づく福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金への本法人の対応

○対象職員：全職員（相談員、事務員等含む）

○対応内容

- ・2022年2・3月は「一時金」として交付
- ・2022年4～9月は、「昇給」で対応
- ・2022年10月からは「ベースアップ等支援加算」として「昇給分」を基本給に組み入れた形で支給

## 施設支援部

施設支援部は、通所事業所3カ所、入所施設1カ所、グループホーム9カ所で構成しています。近年は、利用者の高齢化、重度化が進む傾向にあり、各事業所とも介護支援、健康管理支援の比重が高くなっています。

### <通所事業所「ゆうゆう」>251日営業

- ・生活介護：延11,410名利用（定員40名）
- ・就労継続支援B型：延5,656名利用（定員20名）

### <通所事業所「フォーゆう」>251日営業

- ・生活介護：延12,851名利用（定員60名）

### <通所事業所「ホープゆう」>251日営業

- ・生活介護：延3,637名利用（定員20名）

### <入所施設「ライフゆう」>365日営業

- ・施設入所支援：延12,631名利用（定員40名）
- ・短期入所：延360名利用（空床型）

### <グループホーム事業所「ウォークゆう」>365日営業

- ・ホーム「杉の子」：延1,631名利用（定員5名）
- ・ホーム「りんく」：延1,772名利用（定員5名）
- ・ホーム「すてっぴ」：延1,457名利用（定員5名）
- ・ホーム「さにい」：延2,493名利用（定員7名）
- ・ホーム「じゃんぷ」：延1,453名利用（定員5名）
- ・ホーム「はあと」：延1,366名利用（定員5名）
- ・ホーム「すきっぴ」：延1,177名利用（定員5名）
- ・ホーム「すてら」：延1,786名利用（定員5名）

### <2022年度の特徴>

施設支援部においては、まず「ゆうゆう」のクッキー部門を「お菓子工房リアン」として「メゾン杉の子」の1階にオープンすることができました。またオープンと同時に兵庫県が主催するスイーツ甲子園でグランプリを受賞しました。次に入所関係では、同じく「メゾン杉の子」内に設置したホーム「すてら」の運用を開始しました。コロナ感染については利用者、職員において数回クラスター（集団感染）が発生しましたが、いずれも重症化することなく、事業の継続をすることができました。



新規オープンした  
ホーム「すてら」→



お菓子工房「リアン」



スイーツ甲子園のグランプリ受賞

冬のお楽しみ会  
キッチンカー  
抽選会→



## 地域支援部

地域支援部は、「相談支援」「就労支援」「障害児支援」等、障がい児童から成人まで幅広い層の支援を実施しています。また、法人独自の「発達支援連携室」を運営し、障害児支援のネットワークや支援者や家族向けの公開研修等の啓発事業を実施しました。

### <相談支援事業所「ウィズゆう・リーフゆう」>

- ・伊丹市障害者相談支援事業（市委託）  
利用延人数：7,595人（延相談件数：7,481件）
- ・指定特定相談支援事業（計画相談）  
契約者数：知的191人 身体15人 精神12人  
障害児62人 合計280人

### <障害児通所事業所「シーズゆう」>251日営業

- ・児童発達支援事業：延21人
- ・放課後等デイサービス事業  
契約者数：27人（延2,058名利用）
- ・保育所等訪問支援事業：利用契約数 8人

### <発達支援連携室>法人独自事業で設置

- ・公開研修：6回 ・家族学習会：2回
- ・放課後等デイサービス事業所等連絡会：3回
- ・障害学生支援ネットワーク等：3回
- ・障害児等療育支援事業（県委託）  
在宅支援訪問療育等指導：延155件  
施設支援一般指導：延126件

### <阪神北障害者就業・生活支援センター>

- ・雇用安定等事業（国委託）
- ・生活支援等事業（県委託）
- ・雇用就業、定着拡大推進事業（県委託）  
登録者：340人、延相談支援件数：2,929件  
就労支援：44件、企業支援：167事業所

### <2022年度の特徴>

地域支援部においては、まず「相談支援事業」において相談員を増強し相談件数の大幅増をはかることができました。また、障害児の通所支援を行う「シーズゆう」において年度後半より「児童発達支援」を再開し利用者の増につなげました。法人独事業である「発達支援連携室」においては引き続き時代に応じたテーマによる公開研修を開催し多くの福祉関係者の参加を得るとともに一昨年度から取り組んでいる発達障害学生の支援も多様な関係者の参画を得て有意義なネットワーク事業を推進することができました。



↑ 発達支援連携室  
・放課後等デイサービス事業所等連絡会



↑「シーズゆう」  
・ツリーイング  
・リニューアルした玄関  
・季節の行事



↑ 発達支援連携室 学生支援

### ③就労支援事業収支

就労支援事業収支は、作業収益のある（利用者に工賃を支払っている）事業所（ゆうゆう、フォーゆう）における収支で、収入はお菓子やハーブ製品等自主製品の売り上げや受託作業委託料、支出は利用者への工賃や作業等を行うための原材料費などとなります。

<事業所ごとの内訳（2022年度）>

（単位：円）

事業所区分	サービス区分	収入	支出(工賃)	支出(原材料費等)	収支差額
ゆうゆう	生活介護	2,748,532	1,946,692	801,840	0
	就労継続B型	10,893,113	4,636,071	5,739,859	517,183
フォーゆう	生活介護	1,487,060	697,396	789,664	0
合計		15,128,705	7,280,159	7,331,363	517,183

<2022年度の特徴>

就労支援事業については、これまでのクッキー製造の売り上げが「お菓子工房リアン」としての店舗開設により大きな売り上げ増となりました。一方、外勤による作業（ジョブリック班）などは、引き続きコロナの影響により減収となりました。

<就労支援事業収支推移>

（単位：円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収入(売上)	17,578,884	15,551,952	12,869,467	13,024,625	15,128,705
支出(仕入・工賃)	18,287,473	15,309,215	12,127,901	12,902,842	14,611,522
収支差額	-708,589	242,737	741,566	121,783	517,183



<工賃変動積立金推移>利用者の工賃の安定のための積立金

（単位：円）

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
積立額	408,455	344,263	219,326	121,783	517,183
取崩額	1,117,044	101,526	183,838	0	0
積立残額	1,461,738	1,704,475	1,739,963	1,861,746	2,378,929

工賃変動積立金は、年度収支差額を積立て、または、取り崩しています。2022年度は黒字分を積立ています。

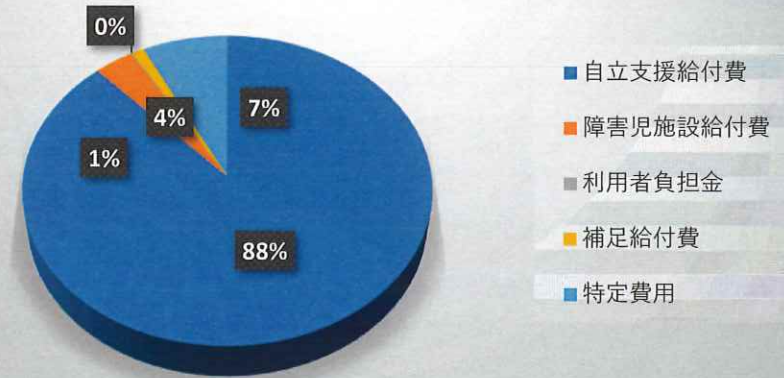
## ④障害福祉サービス等事業収入

障害福祉サービス等事業収入は、法人の中核となる収入です。自立支援給付費は「介護給付」「訓練等給付」「計画相談給付」等により構成され、障害児は別の給付となります。また、給付費には、それぞれ加算や補足給付等が付加されます。

＜障害福祉サービス等事業収入＞ (単位：円)

区分	2022年度	2021年度	差異
自立支援給付費	679,078,138	652,624,334	26,453,804
障害児施設給付費	26,237,591	22,865,179	3,372,412
利用者負担金	893,069	986,325	-93,256
補足給付費	7,797,821	8,516,490	-718,669
特定費用	56,736,913	52,920,714	3,816,199
合計	770,743,532	737,913,042	32,830,490

### 障害福祉サービス等事業収入

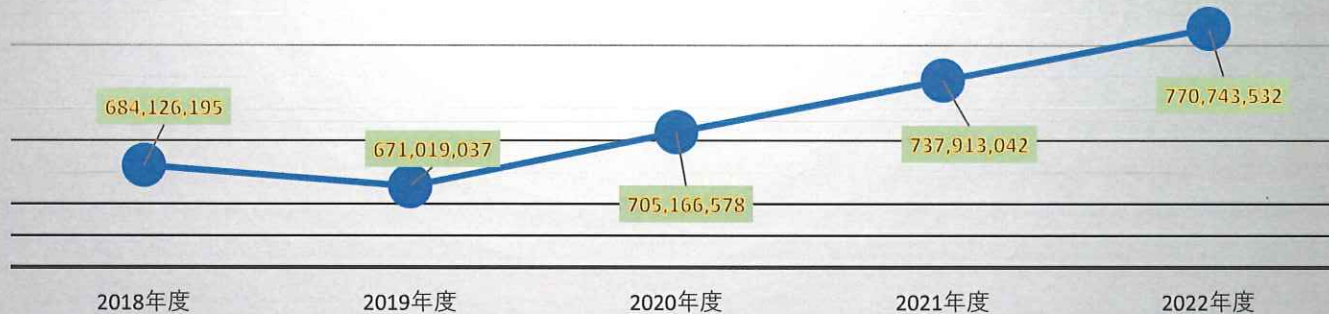


＜障害福祉サービス等事業収入の推移＞

(単位：円)

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
障害福祉サービス事業費	684,126,195	671,019,037	705,166,578	737,913,042	770,743,532

### 障害福祉サービス等推移



＜2022年度の特徴＞

本年度も昨年度と同様に、新型コロナウイルスの集団感染が発生しましたが、事業所を休業することなく、またコロナ対策として在宅支援が引き続き認められ、最終的には、昨年度を超える障害福祉サービス事業収入を得ることができました。しかし、利用者数の減による利用者負担金や補足給付費の見直しにより減となっています。

## ⑤委託金・補助金収入

本法人においては、「障害福祉サービス事業」とは別に国や県また伊丹市から「業務委託事業」や「補助事業」を受託実施しており、その収入があります。

### <委託金>

(単位：円)

事業名	2022年度	2021年度	差異
雇用安定等事業	24,794,278	24,611,768	182,510
生活支援等事業	4,879,456	5,010,000	-130,544
雇用就業・定着拡大事業	4,893,000	4,865,333	27,667
障害児等療育支援事業	3,063,888	3,604,688	-540,800
相談支援事業	6,406,320	6,406,320	0
日中一時支援事業	11,404,190	10,285,910	1,118,280
合計	55,441,132	54,784,019	657,113

### <2022年度の特徴>

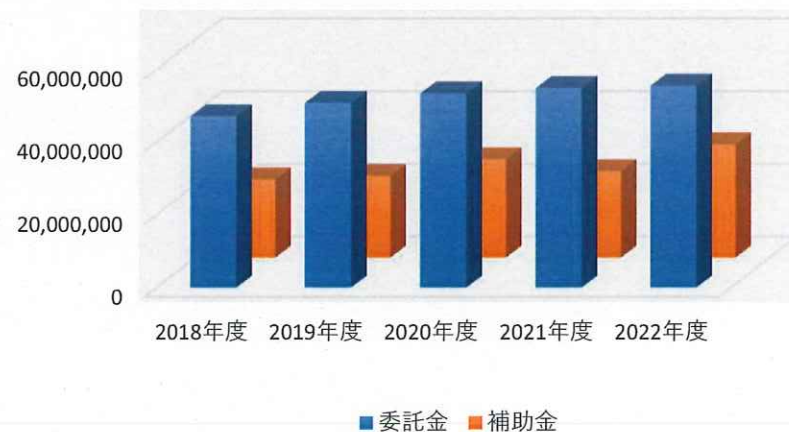
国県からの委託事業である「阪神北障害者就業・生活支援センター」の委託費（雇用安定等、生活支援等、雇用就業・定着等）は最終的に清算によって委託費が確定します。また、県からの委託事業である「障害児等療育支援事業」については年々委託金が減額されており、次年度もさらに減額される予定です。次に、補助金については県市のグループホームへの特別処遇補助が大きく減額されましたが、単年度補助の物価高騰対策費の交付を受けました。

### <補助金>

(単位：円)

事業名	2022年度	2021年度	差異
家賃助成補助	5,771,400	5,137,200	634,200
特別処遇補助	12,992,000	14,813,800	-1,821,800
施設運営補助	2,500,000	2,500,000	0
民間施設補助	792,000	918,000	-126,000
処遇改善臨時特例交付金	7,356,600	0	7,356,600
物価高騰対策一時金他	1,695,027	344,000	1,351,027
合計	31,107,027	23,713,000	7,394,027

### 委託金・補助金推移



### <委託金、補助金の推移>

(単位：円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
委託金	47,054,391	50,697,627	53,310,296	54,784,019	55,441,132
補助金	21,464,000	22,471,250	27,001,000	23,713,000	31,107,027



## ⑥利用者・職員の状況

法人事業の利用者（障害者）の状況と事業に従事する職員の状況です。障害福祉サービス事業は利用者との契約により実施され、利用実績に基づき給付金が支給されます。

### <利用者数（延べ人数）>

（単位：人）

事業所	営業日数	介護給付対象	訓練等給付対象	児童支援対象	相談支援対象	合計	1日平均利用者
ゆうゆう	251日	11,410	5,656			17,066	68人
フォーゆう	251日	12,851				12,851	51人
ホープゆう	251日	3,637				3,637	14人
ライフゆう	365日	12,631				12,631	35人
ウォークゆう	365日	13,135				13,135	36人
短期入所	365日	360				360	
シーズゆう	251日	(放課後等デイサービス、発達支援)		2,011		2,011	8人
ウィズゆう・リーフゆう	251日	(計画相談<新規・更新・モニタリング>)			934	934	4人
合計	2,350日	54,024	5,656	2,011	934	62,625	27人

### <職員数（2022年度末）>

（単位：人）

事業所	部長(管理職)	所長・係長	主任	看護師・栄養士等	支援員・相談員・事務等	パート職員	合計
事務局	1	1	1	0	2	2	7
ゆうゆう	1	1	2	1	9	20	33
フォーゆう		(部長兼務)	1	0	11	15	27
ホープゆう		1	0	1	1	6	9
ライフゆう	1	1	2	2	11	15	32
ウォークゆう		1	0	0	4	28	33
シーズゆう	1	1	0	0	2	13	16
ウィズゆう		1	0	0	2	1	4
リーフゆう		(上記兼務)	0	0	1	0	1
阪神北支援センター		1	1	0	2	3	7
発達支援連携室		1	0	1	0	1	3
合計	4	9	7	5	45	104	172

<利用者の推移> 利用者延べ人数

(単位：人数)

区分	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
介護給付対象者	51,988	51,503	52,888	52,800	54,024
訓練等給付対象者	7,498	6,290	6,219	5,774	5,656
児童支援対象者	2,006	1,075	1,391	1,899	2,079
計画相談対象者	473	430	408	829	934

利用者数はグループホームの入所者の増により介護給付対象者は増えていますが、反面、作業等がおこなえる中軽度の利用者は年々減っています。また、児童や相談利用者は増えていきます。

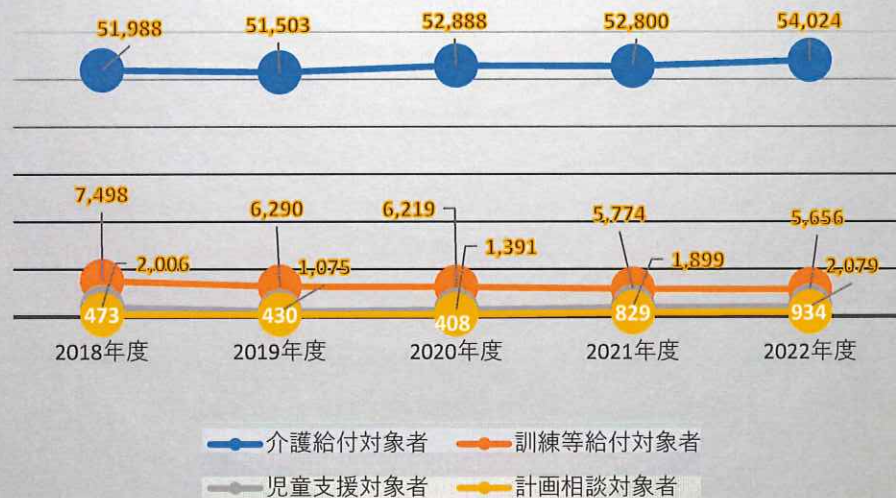
<職員数の推移> 各年度末の人員

(単位：人数)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正規職員	52	50	52	62	65
準職員	21	28	23	9	9
パート職員	97	92	93	105	134
合計	170	170	168	176	208

職員数は正規職員の多様な募集方法と時給単価アップによるパート職員募集により、全体的には、昨年度より増えました。一方、離職についても毎年度一定数あり、離職防止に向けた取組の必要性があります。

利用者数の推移 (延人数)



職員の推移 (人数)



## ⑦人件費の状況

### <人件費>

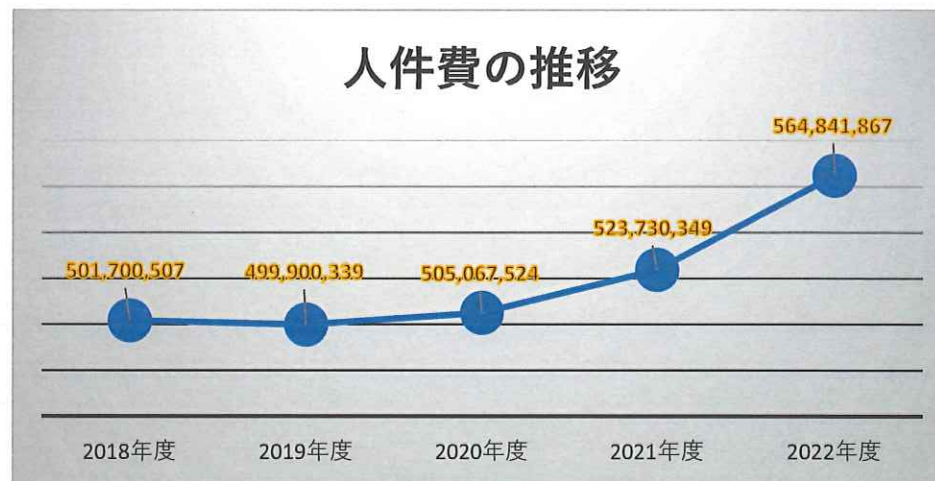
(単位：円)

項目	2022年度	2021年度	内容
役員報酬	7,326,000	7,034,000	役員、評議員実費弁償金等
職員給与	268,888,788	252,527,167	正規・準職員の基本給、手当等
職員賞与等	60,837,735	59,778,751	正規・準職員の賞与
非常勤給与	154,213,591	138,349,629	パート職員賃金
退職給付	8,102,242	6,660,613	退職共済への法人負担分
法定福利	65,473,511	59,380,189	職員の社会保険等
合計	564,841,867	523,730,349	

### <人件費推移>

(単位：円)

項目	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	501,700,507	499,900,339	505,067,524	523,730,349	564,841,867



## 法人全体の資金収支状況

(単位：円)

項目	勘定科目 (大区分)	2022年度	2021年度	差異	備考
事業活動収入	就労支援事業	15,128,705	13,024,625	2,104,080	授産事業収支
	障害福祉サービス等事業	864,441,691	816,630,061	47,811,630	介護、訓練等給付
	寄附金	250,000	931,865	-681,865	利用者ご家族等
	利息等	138,798	316,778	-177,980	預金利息
	その他の収入	14,670,024	9,405,300	5,264,724	職員給食費、労働局助成等
	収入合計		894,629,218	840,308,629	54,320,589
事業活動支出	人件費	564,841,867	523,730,349	41,111,518	給与、賞与、手当等
	事業費	88,680,005	88,596,866	83,139	サービス提供に係る経費
	事務費	94,513,720	77,354,403	17,159,317	施設運営にかかる経費
	就労支援事業	14,733,204	12,960,232	1,772,972	利用者工賃等
	支払利息	984,008	295,230	688,778	
	その他の支出	8,809,585	8,710,436	99,149	
	支出合計		772,562,389	711,647,516	60,914,873
	収支差額	122,066,829	128,661,113	-6,594,284	

## ⑧経営指標及び資産・負債状況

※数値は事業活動計算書から引用

※全国平均は福祉医療機構報告書(2021年度)から引用

＜経営指標＞※本業であるサービス活動での指標 (単位：円)

※平均職員数に関しては、パート職員の常勤換算を50%とした

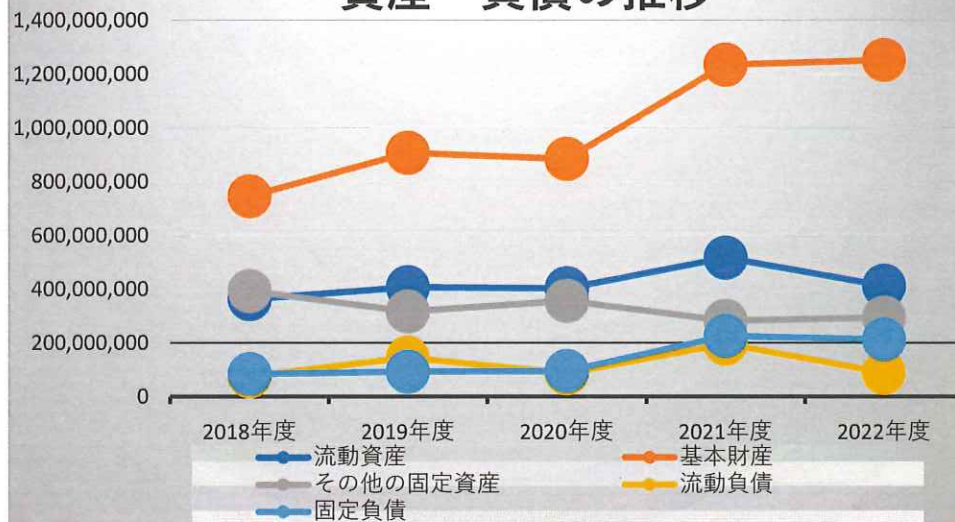
項目	説明	計算値(A)	計算値(B)	指標(A÷B)	全国平均指標
人件費比率	収益に占める人件費の割合(人件費÷サービス活動収益)	571,194,699	879,820,396	64.9%	67.3%
1人当たり人件費	職員1人当たりの人件費(人件費÷平均職員数)	571,194,699	141人	4,051,026円	4,102,000円
1人当たり収益	職員1人当たりの収益(サービス活動収益÷平均職員数)	879,820,396	141人	6,239,861円	6,095,000円
経費率	収益に占める経費の割合(事務費・事業費÷サービス活動収益)	183,193,725	879,820,396	20.8%	24.1%
サービス活動増減差額率	収益に対する収益差額の割合(収益差額÷サービス活動収益)	69,802,666	879,820,396	7.9%	2.5%

＜資産内容＞

(単位：円)

項目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対前年度比
流動資産	289,297,426	362,924,028	407,744,999	403,686,750	517,057,193	413,074,166	79.89%
固定資産	1,099,580,403	1,137,902,663	1,223,658,304	1,239,676,621	1,515,735,602	1,546,071,377	102.00%
基本財産	780,866,981	744,848,962	906,952,720	883,765,228	1,234,187,653	1,251,977,081	101.44%
その他の固定資産	318,713,422	393,053,701	316,705,584	355,911,393	281,547,949	294,094,296	104.46%
流動負債	75,771,585	74,591,843	144,192,975	86,025,209	195,032,928	87,892,555	45.07%
固定負債	84,071,540	84,006,128	92,789,426	95,014,095	225,934,004	213,332,609	94.42%

### 資産・負債の推移



＜積立金の状況＞2022年度末 (単位：円)

積立金種別	当期取崩額	当期末積立額	積立残額
設備等整備積立	0	100,000,000	115,286,000
修繕等積立	80,000,000	0	30,711,080
人件費等調整積立	0	0	40,000,000
合計	80,000,000	100,000,000	185,997,080

＜借入金の状況＞2022年度末 (単位：円)

借入先	当初借入額	当期末返済額	当期末残額
福祉医療機構(ライ)	39,800,000	2,090,000	10,450,000
福祉医療機構(ホプ)	30,000,000	3,000,000	15,000,000
伊丹市育成会(ワーク)	20,000,000	2,000,000	14,000,000
福祉医療機構(ワーク)	140,000,000	4,935,000	135,065,000
合計	229,800,000	12,025,000	174,515,000